

教職の意義及び教員の役割

－「学級経営・ホームルーム経営」における整備と運営について－

石井 悦夫

はじめに

教員の普通免許状は、大学で設けられる教職課程や文部科学大臣が指定する教員養成機関などで単位を取得することで都道府県教育委員会から授与されるが、始めの段階で学ぶ内容に「教職の意義及び教員の役割」がある。

「教職」の語句については、教職課程・教職経験者・教職実践演習、教職を目指すなどで使われ、端的に「教え導く職務」との意味で表されることもあるが、いわゆる学校の先生の仕事である教育職を表す「学校における教育指導に関する職務」、「教育職員としての職務」が、職務全体を表している。

では、「教育職員」とは何かということになるが、教育職員免許法第二条に、「この法律において「教育職員」とは、学校（学校教育法第一条に規定する幼稚園、小学校、中学校、義務教育学校、高等学校、中等教育学校及び特別支援学校並びに幼保連携型認定こども園）の主幹教諭、指導教諭、教諭、助教諭、養護教諭、養護助教諭、栄養教諭、主幹保育教諭、指導保育教諭、保育教諭、助保育教諭及び講師（以下「教員」という。）をいう。」と示されている。なお、第三条には、「教育職員は、この法律により授与する各相当の免許状を有する者でなければならない。」とあり、特別免許状や臨時免許状や他の扱いについても規程を設けている。

上記講座では、専門職として携わる「教育職員」（「教員」）の職務としての「価値や重要性

の意義」、そして、具体的な関わりになる「教員の役割」を履修する。

さらに学校教育の課題、必要な法令、教員の日常業務や服務、求められる教師像等、教員になるための資質能力の獲得のための幅広い内容にも触れながらその意義と責任を学んでいく。

教員として常に指導に携わる日常的業務には、教科、学級経営・ホームルーム経営、特別活動、総合的な学習の時間・総合的な探求の時間、道徳、学校運営組織上の分掌業務、部活動など多数の分野があり、これらを進めていくことが教員の役割でもある。

本稿では、教職課程履修に位置付けられている「教職の意義及び教員の役割」における「学級経営・ホームルーム経営」の整備と運営に関する中学校・高等学校関係の内容と今後留意したい点について記載した。学習指導要領の改訂に伴い「学級経営・ホームルーム経営」について、新たに多くの内容が盛り込まれたためにまとめることとした。

1 「教職の意義」について

「教育課程は、日々の指導の中でその存在があまりにも当然のこととなっており、その意義が改めて振り返られる機会は多くはない」と学習指導要領 総則編に記されている。

教育現場において「教育の意義」について、各教員自身が標としていることはあっても日々の中で向き合うことはあまりない。学修する学

生には、「教育とは何か」や「なぜ教育は必要か」・「学校での教育は」などの根本原理ともいうべきことについて考えるところから始めてほしいと願う。

学校において編成する教育課程は、学校教育の目的や目標を達成するために、教育の内容を生徒の心身の発達に応じ、授業時数との関連において総合的に組織した各学校の教育計画である。

その際、教育課程の編成の基本的な要素になってくのが学校の教育目標であるが、学校教育の目的や目標は教育基本法及び学校教育法に示されている。

教育基本法の前文には、国家の発展、平和と福祉への貢献を願い、我が国の未来を切り拓く教育の確立と振興が記され、第一条には教育の目的として「人格の完成を目指し、必要な資質を備え、心身ともに健康な国民の育成」が、第二条では目標を達成するよう5項目にわたる記載がある。

学校教育法 第二十一条には、社会的活動や自然体験活動、環境、伝統と文化、国際社会の平和、家族と家庭、生活に必要な基礎、国語理解と基礎的な能力、数量的理解と処理能力、科学理解と処理能力、幸福な生活習慣、体力・心身の発達、芸術の理解、職業知識と技能、勤労、進路の選択能力など、具体的に養いたい内容が盛り込まれている。

教職課程履修者は、「教職に関する科目・教科に関する科目」の各々の科目の中で学習指導要領の改訂の経緯及び基本的方針を学びながら、各教科・領域等の目標を理解して内容について学んでいく。それぞれの目標の解釈と具体的内容の実践だけでなく、学校教育全体として総合的に捉えつつ一人一人の生徒の人間形成にどのように役立てるかを、「教員の役割」として学んでほしい。

そのために、示されている文言についてそれぞれがどのように進められているか、自らの経験と照らし合わせながら教育職員の意義及び役

割について深く考えてみることは大切であると感じている。

教員として必要な業務、服務、教員に求められていること、そして自らを見つめて「どんな教員を目指すのか」、そのためには今できることとは何かを理解し、必要な学修を進めることを期待する。

2 「学級経営・ホームルーム経営」における教職の意義及び教員の役割

以下の内容は、中学校・高等学校の学習指導要領やその解説等の「学級経営」・「ホームルーム経営」記述に関連する内容を取り出し、これを中心にまとめたものである。

中・高、ほぼ同じ記述内容が多いため、[*]は高等学校で使用されている用語であるホームルームやホームルーム活動・ホームルーム経営に読み替える扱いと、その他の高等学校用の内容等を表示した。

(1) 新学習指導要領における「学級経営・ホームルーム経営」の現行との相違点

児童生徒が所属する集団である「学級」は、小・中学校・義務教育学校・中等教育学校の前期課程・特別支援学校の小・中学部で扱われている用語であり、「ホームルーム」は高等学校・中等教育学校の後期課程・特別支援学校の高等部で扱われている。

必要な配慮を以って機械的に分割され、様々な活動を通して教育効果を上げていく集団であり、一人一人の成長にもつながる進化していくべき集団である。

「学級経営」の語句は、現行の小学校学習指導要領の総則及び特別活動に記載されている。しかし、現行の中学校学習指導要領には記載が一切なく、解説の総則編において「人間関係を好ましいものにするよう学級経営等において配慮……」とその他1か所に示されている程度で

ある。

今回の改訂では、「学級経営【*】」の充実が中学校・高等学校の各学習指導要領の総則及び特別活動に新たに示された。

そこでは、「学級経営」「ホームルーム経営」の語句が数多く用いられ、関連の文を入れると相当数である。学校生活や学習において基盤となる集団の役割が、生徒の今日的な様々な状況から一層認識されてきたためである。

【中学校・高等学校 学習指導要領 解説 特別活動編
第4章 第1節 3 (1)】

(2) 新学習指導要領における記述

特別活動は、教育課程全体の中で資質・能力を育む役割だけでなく全教育活動を通じて行われている学級経営【*】に寄与することから中学校・高等学校の新学習指導要領では次のとおり示された。

学習指導要領 第1章 総則 第4[第5款]1 (1)

学習や生活の基盤として、教師と生徒との信頼関係及び生徒相互のよりよい人間関係を育てるため、日頃から学級経営【*】の充実を図ること。

学習指導要領 第5章 特別活動 第3 1 (3)

学級活動【*】における生徒の自発的、自治的な活動を中心として、各活動と学校行事を相互に関連付けながら、個々の生徒についての理解を深め、教師と生徒、生徒相互の信頼関係を育み、学級経営【*】の充実を図ること。

生徒は、学校生活の多くの時間を学級【*】で過ごすため、自己と他の成員との個々の関係や自己と学級【*】集団との関係は、学校生活そのものに大きな影響を与えることとなる。教師は、個々の生徒が、学級【*】内でよりよい人間関係を築き、生活に適応し、各教科等の学習や様々な活動の効果を高めたいと考え、個別指導や集団指導を工夫していく。

学級【*】を生徒の視点から見ると、新しい友人も増え、楽しく過ごす中で互いに成長できると感じられる充実した学校生活の基盤であってほしいと願うであろう。教師は生徒の成長のための学級【*】づくりとして教室環境を整える教室経営も進めていく。

(3) 「学級経営・ホームルーム経営」の視点

中学校・高等学校学習指導要領 解説 総則編

「学級【*】は、生徒にとって学習や学校生活の基盤であり、学級【*】担任の教師の営みは重要である。学校・学年経営を踏まえて、調和のとれた目標を設定し、指導の方向及び内容を学級経営【*】案として整えるなど、全体的な構想を立てるようにする必要がある。」

学級経営【*】案の作成を説いている

同解説 特別活動編 第4章 第1節 3 (1)

学級経営【*】とは、一般的に、その担任教師が学校の教育目標や学級【*】の実態を踏まえて作成した学級経営【*】の目標・方針に即して、必要な諸条件の整備を行い運営・展開されるものと考えられる。

学級【*】経営案に即して学級【*】での諸活動が効果を上げるよう整備し運営することと示している。

また、中学校・高等学校学習指導要領 第5章 特別活動 第3の1の(3)では、

(3) 学級活動【*】における生徒の自発的、自治的な活動を中心として、各活動・学校行事を相互に関連付けながら、個々の生徒についての理解を深め、教師と生徒、生徒相互の信頼関係を育み、学級経営【*】の充実を図ること。その際、特に、いじめの未然防止等を含めた生徒指導との関連を図るようにすること。

詳細については解説 特別活動編 第四章 第一

節3に、「(1) 学級経営【*】と学級活動【*】における生徒の自治的な活動、(2) 特別活動といじめの未然防止等を含めた生徒指導との関連」にある。

自治的な活動は、よりよい学級【*】や学校の生活を築き、文化【学校の文化】を創造するため、集団として問題発見や合意形成をするための話し合い活動や、話し合いで決まったことを協力して実践したりする活動である。

合意形成を行う話し合い活動は、学級活動【*】や生徒会活動の中心となる活動であるが、学校行事を充実させるための提案や取組の在り方などを話し合い、合意形成を行う上でも重要な機能を担っている。

休み時間、放課後などでも生徒の人間関係等によい影響をもたらしてくる。このような視点から、生徒の自治的な活動を中心として学級経営【*】の充実が求められる。

指導を充実するには、教師個々の学級経営【*】のみならず、学年の教師が互いに協力し合う学年経営【や学科及びコース経営】の充実も不可欠である。学級経営【*】と学年経営は相互に補完し合い、高め合っていく関係にあることから、教師が互いの役割や考えを尊重し協力し合うことが大切である。

ほとんど記載されなかった現行との相違点は大きく、新においては他にも具体的内容を含めて取り上げている。

3 学級経営・ホームルーム経営の整備と運営上の配慮

(1)「効果を上げるよう整備し運営する」ため、承知したい各側面

学校の教育方針を受けて、学年経営と関連を持たせながら学級経営【*】を進めていく。この運営には、「学習の場」と「生活の場」の二つの機能があることを承知して担任する教師は進めていくが、「学校の教育方針をもとに、学級【*】での学習や集団の活動が効果を上げる

よう整備し運営すること」として展開していく。

ア 人的側面（学級活動・ホームルーム活動）

(ア) 教師と生徒との信頼関係及び生徒相互のよりよい人間関係、係・当番活動、リーダーシップ、学級風土の醸成

(イ) 基本的生活習慣の定着、保健安全指導、認め合い自己実現できる学級【*】の雰囲気づくり

(関連する教育活動)

教科指導・道徳・総合的な学習【探求】の時間・生徒会活動・学校行事・部活動・教育相談・進路決定・分掌の組織で計画される各種教育活動

イ 物的側面…（教室環境整備）

・掲示物、戸棚、視聴覚機器、生徒用机・椅子、採光や通風などの学習環境

ウ 運営側面…（学級・ホームルーム事務）

(ア) 公簿記入（生徒指導要録、健康診断票、出席簿、転出入文書等）

(イ) 備品管理（教室の机・椅子、時計、情報機器、教具、その他の備品）

(ウ) 各種事務（成績票・会計・学級通信等）

(計画と実施の評価)

随時進め、必要に応じて見直し、学級経営【*】案の指導の重点を弾力的に変更

(2)「前述(1) ア(ア)教師と生徒との信頼関係を基盤にした経営

教師が持つべき資質能力として、使命感・責任感・教育的愛情・専門的知識・実践的指導力・総合的人間力・コミュニケーション能力、さらにチームの一員としての教師間の連携などは、従来から言われていることであるが、協調性・各種の場面に対応する力、板書や言葉遣いなど豊かな人間性あふれる表現力、事務的な能力などとともに生徒との信頼関係を醸成できることは極めて重要である。

例えば、生徒会の委員会活動は、各学級〔＊〕での諸活動と関連付けて進めたり、各教科に関する係活動や学級〔＊〕としての集団の充実を図る各種の当番活動などに対して、自発的、自治的な活動を尊重しながら時には担当する教師として指導する場合があります、信頼関係は必要である。

また、学校行事との関連における対応も大切である。例えば、体育祭の大縄跳びや綱引きなどは、学級対抗種目として生徒全員出場機会が設定され練習の場では教師と生徒との信頼関係及び生徒相互のよりよい人間関係によって効果を上げることになるため、積極的な対応をしたいものである。

(3) 生徒相互のよりよい人間関係

学級経営〔＊〕は、特別活動を要として計画され、更なる深化が図られることとなるが、小グループであっても生徒間の人間関係がギクシャクしては行おうとすることが逆効果になる場合がある。

学びに向かう集団づくりの基盤になる生徒相互のよりよい人間関係は、各教科等〔各教科・科目等〕で「主体的・対話的で深い学び」の授業の改善にもつながる。

特別活動における集団活動の指導に当たっては、「いじめ」や「不登校」等の未然防止等も踏まえ、生徒一人一人を尊重し、生徒が互いのよさや可能性を発揮し、生かし、伸ばし合うなど、よりよく成長し合えるような集団活動として展開しなければならない。このような特別活動の特質は、学級経営〔＊〕や生徒指導の充実とも深く関わるものである。

【学習指導要領 解説 特別活動編 第2章 第1節 1】

(4) 「前述(1)ウ 運営側面」等の事務的整備項目

担任の教師は、前述の各側面を整備し運営していくが、例えば、生徒指導要録は、学校教育法施行規則によって様式1が20年保存、様式

2が5年保存と定められている。運営側面も周到に進めなければならない。

(5) 一人一人の生徒の把握の重要性

学習指導要領解説の総則編では、「学級経営〔＊〕を行う上で最も重要なことは生徒一人一人の実態を把握すること、すなわち確かな生徒理解である。」と示している。

- ・ 一人一人違う心身の状況
- ・ 家庭環境の違い
- ・ 学校生活への不適応
- ・ 不登校傾向を示す生徒
- ・ アトピー性皮膚炎・食物アレルギーなどの体調面に注意すべき生徒
- ・ 学習障害・注意欠陥多動性障害などのある生徒
- ・ 反社会的行動を起こす生徒
- ・ 生活困窮家庭の生徒

など、学級〔＊〕には様々な生徒が在籍しており、一人一人の心身の状況・交友関係なども承知していなければ適切な対応はできない。

(6) 一人一人を生かす「学級経営・ホームルーム経営」

存在感を実感できる場づくり・学級の支持的な風土づくり・自己存在感や自己決定〔意思決定〕の場づくりなど大切だが、一方で教師の何気ない配慮のない言動や価値観が、生徒に影響を及ぼすこともあり、教師の人間性が問われることのないようにしたい。

4 「学級経営・ホームルーム経営」上で留意したい点

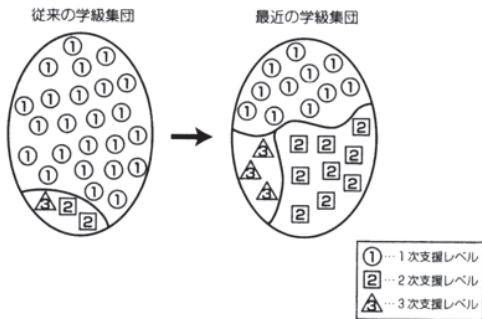
(1) 個別に働きかけが必要な生徒とは

一人一人の生徒は日々成長しており、これに応えるように学級経営〔＊〕の整備と運営では、計画・実践・見直し・継続を大切にしてどの学校でも進めている。

校内暴力などで荒れた時代を経て、平成初期

の1990年代半ばあたりから、授業その他の活動において生徒には別の変化が見られるようになり、このことへの対応が求められてきた。

どのようなことを承知し、その質の変化も見えてきている現在、全ての生徒が気持ちよく過ごせる人間関係の中で学習することができるなど学級経営〔*〕の充実を図っていくことがなければ確たる学校にはならない。



「教員の支援の必要レベル」について

- ① 全体に指導すれば自ら取り組もうとする
- ② 全体の中で、個別への働きかけが必要
- ③ 全体活動に入る前に、個別に働きかけが必要

従来の学級集団は、①が多数で②はごく少数であったが、現在は、②が増え、③も増えてきて、学級を含めてどのような場においても②や③を常に意識した指導の工夫が求められている。

「明日は、〇〇を忘れないように。」のような具体的な連絡においても、全体に伝えつつ、一人一人に伝わる配慮ある指導が求められている。すなわち、個への対応と配慮の必要性であり、学級〔*〕には次に示す生徒の状況を含めて様々な生徒が在籍しており、一人一人の生徒のそのときそのときを把握していかなければならない。

(2)「発達障害」について

① 6.5% (推定値) 程度の割合で在籍

これは、文部科学省が平成24年3月に全国

の公立小・中学校の通常学級に在籍する児童生徒53,882人に「通常の学級に在籍する発達障害の可能性のある特別な教育的支援を必要とする児童生徒に関する調査」を実施し、平成24年12月に結果公表した内容の一部である。

この前の調査は、平成14年で調査エリアはやや狭かったがすでに6.3%であった。

主な内容は次のとおり。

知的発達に遅れはないものの学習面又は行動面で著しい困難を示すとされた児童生徒の割合
推定値

学習面又は行動面で著しい困難を示す	6.5%
学習面で著しい困難を示す	4.5%
行動面で著しい困難を示す	3.6%
学習面と行動面ともに著しい困難を示す	1.6%

6.5%の学校種別は、小学校7.7%、中学校4.0%、男女別としては男子9.3%、女子3.6%。小・中学校それぞれ学年が上がるにつれて、著しい困難を示す割合は小さくなる傾向にある。

また、行動面（対人関係やこだわり等）、行動面（不注意、多動性－衝動性）、学習面の順にその傾向が顕著になるが、それぞれが小さくなることの要因については、調査研究が必要としている。

さらに、「校内委員会において、現在、特別な教育的支援を必要と判断されている」18.4%、「いずれの支援もなされていない」38.6%などの結果を受けて、協力者会議より次の進言がある。

ア 教育委員会による環境整備（通級指導の充実・他）

イ 早期からの対応が必要（学習面又は行動面で著しい困難を示すとされた児童生徒）

ウ 校長の認識の強化、リーダーシップ、組織的な取組が大切

エ 取り出としての支援とともに学級全体への指導、配慮した授業等の改善

オ 大学の教員養成課程において、発達障害に対する知識や指導技能などの理解と習得の必要性

カ 教員研修で教員全体の専門性の向上

中央教育審議会の専門家会議委員は、質問項目の調査票作成根拠により、「学習面で著しい困難を示す」4.5%はLDと同様の困難を示し、「不注意又は多動性－衝動性の問題を著しく示す」3.1%はADHDと同様の困難、「対人関係やこだわり等の問題を著しく示す」1.1%を自閉症と同様の困難」と述べている。

また、次の集計も示されている。

「聞く」又は「話す」に著しい困難を示す	1.7%
「読む」又は「書く」に著しい困難を示す	2.4%
「計算する」又は「推論する」に著しい困難を示す	2.3%

発達障害者支援法において、「発達障害とは、自閉症、アスペルガー症候群その他の広汎性発達障害、学習障害、注意欠陥多動性障害その他これに類する脳機能の障害であってその症状が通常低年齢において発現するものとして政令で定めるものをいう。」と定義されている。

最近、自閉症又はそれに類することとして、自閉症スペクトラム障害や自閉スペクトラム症などの語句が使われ、ASDとの表現が進んでいる。

② 必要な対応「発達障害」

発達障害特有の言動は、親の育て方やしつけの問題ではなく、脳の機能の一部がうまく働かないことによる場合が多いと言われ、外見からはその障害の本質が分かりにくく、他人から誤解されることも多く、本人や家族は実生活上の困難を抱えている。

そのためにも周囲の理解と一人一人に合わせた継続的な支援が専門家の助言を得て進める必要がある。

発達障害のある生徒への対応は学級経営[*]に深く関係するため、「中学校・高等学

校 学習指導要領 解説 特別活動編 第4章 指導計画の作成と内容の取扱い 第1節 指導計画の作成に当たっての配慮事項」には、「3学級経営[*]の充実と生徒指導との関連」において、次のように示されている。

中学校・高等学校学習指導要領 第5章 第3 1

(4) 障害のある生徒などについては、学習活動を行う場合に生じる困難さに応じた指導内容や指導方法の工夫を計画的、組織的に行うこと。

そして、解説 特別活動編には、次の内容がある。

「障害者の権利に関する条約に掲げられたインクルーシブ教育システムの構築を目指し、生徒の自立と社会参加を一層推進していくためには、生徒の十分な学びを確保し、一人一人の生徒の障害の状態や発達の段階に応じた指導や支援を一層充実させていく必要がある。

通常の学級においても、発達障害を含む障害のある生徒が在籍している可能性があることを前提に、全ての教科等において、一人一人の教育的ニーズに応じたきめ細かな指導や支援ができるよう、指導の工夫の意図、手立てを明確にすることが重要である。

具体的な配慮として、

- 相手の気持ちを察したり理解することが苦手な生徒には、相手の意図を理解しやすい場面に置き換えることや、視覚的に表したりする指導を取り入れるなどの配慮をする。
- 話を最後まで聞いて答えることが苦手な場合には、発言するタイミングが理解できるように、事前に発言や質問する際のタイミングなどについて具体的に伝えるなど、コミュニケーションの図り方についての指導をする。
- 学校行事等においても、理解しやすい方法を用いたりして事前指導を行うとともに、周囲の生徒に協力を依頼しておく。

個別の指導計画に必要な配慮を記載し、他教科等の担任と共有したり、翌年度に引き継いだ

りすることが必要である。」

例えば、神奈川県教育委員会においてはインクルーシブ教育推進課を設置し、教育実践推進校として県立高校を3校指定、2年後には14校に拡大する方針で、「インクルーシブ教育」を積極的に進める施策を展開している。

(4)「学級経営・ホームルーム経営」に関連深い教育課題

① 発達障害生徒への対応

平成24年7月中央教育審議会初等中等教育分科会「共生社会の形成に向けたインクルーシブ教育システム構築のための特別支援教育の推進（報告）」で、全ての教員は、特別支援教育に関する一定の知識・技能が求められ、特に発達障害に関する一定の知識・技能は、発達障害の可能性のある児童生徒の多くが通常の学級に在籍していることから必須である。」等の指摘。

特別に支援が必要な教育（発達障害等）

H24 研修受講率：38.9%

H24 高校の校内委員会設置率：25.2%

② 通級による指導の充実

中学校での通級による指導の生徒数

H5：296人 → H27：9,502人（約32倍）

また、日本語の習得に困難のある生徒に対しての通級による指導も必要

③ 不登校生徒…中学校（33人に1人）

1学級当たり1人

小・中学校あわせて約13万人の児童生徒が「不登校」を理由として年30日以上欠席。しかし、登校して出席扱いになるが教室に入れない生徒も相当数いる。

④ いじめ等児童生徒の問題行動

いじめは小・中・高あわせて2万件、暴力行為は3万件を超えており、児童生徒の問題行動は依然憂慮される状況。

携帯電話を使ったりいじめや犯罪が多い。

⑤ 子どもの貧困7人に1人

厚生労働省の『国民生活基礎調査の概況』

によると、平成27年の貧困線（いわゆる手取り収入の中央値の半分）は122万円で、これに満たない世帯（相対的貧困）における「子どもの貧困率」（17歳以下）は13.9%で7人に1人。

例えば、諸費の徴収、あるいは部活動の練習試合移動に伴う交通費など、家庭の負担が生徒への何らかの負担になることも承知しておきたい。

⑥ 義務教育 就学援助率は15.23%

文部科学省調査の平成27年度の要保護及び準要保護児童生徒の就学援助率は15.23%である。（H9は6.6%）

就学援助支給費目には、学用品費・体育実技用具費・新入学児童生徒学用品費等・通学用品費・通学費・修学旅行費・校外活動費（宿泊を伴わないもの）・校外活動費（宿泊を伴うもの）・クラブ活動費・生徒会費・PTA会費等があるが、市町村教育委員会がそれぞれの支給基準を設けている。

⑦ 基本的生活習慣の確立

朝食を食べないことがある中学生増加。
スマートフォンのゲーム等で深夜まで起きている生徒の増加により、学習意欲や体力・気力の低下。

⑧ 日本語指導が必要な児童生徒数が増加

公立小・中学校の外国人児童生徒は、約7万6千人。日本語指導が必要な児童生徒数は増加傾向。4割以上が外国籍生徒の中学校あり。

⑨ 児童虐待 平成28年度12万2,578件の対応件数

身体的虐待、性的虐待、ネグレクト、心理的虐待の4種類に分類されている児童虐待は、平成28年度は平成2年度集計開始以来上昇を続け過去最多。

学級経営【*】において、生徒理解が重要でありその観点から大切な一人一人の実態把握の具体的な内容を「3（5）一人一人の生徒の把握の重要性」で取り上げたが、学級経営【*】に

当たって、担任の教師は、校長や副校長、教頭の指導の下、学年〔・学科〕の教師や生徒指導の主任、更に養護教諭など他の教職員と連携しながら進めることが大切であり、開かれた学級経営〔＊〕の実現を目指す必要がある。

が滞ってしまうことがある。例えば、校内のケース会議により対応方針が示され、専門機関等の支援も受けながら改善の方向が見えてくることは多々ある。学校に配置されるスクールカウンセラーだけでなく、専門機関や専門家との連携は欠かせない。

(5) 専門機関や専門家との連携

課題のある生徒一人によって学級経営〔＊〕

＜主な各専門機関等との連携例 「中学校の1年間の対応の一部」＞

生徒の状況	学校としての対応（経過）	専門機関・専門家のアドバイス
女子生徒・母子家庭 妄想とも取れる支離滅裂な言葉、強いイライラ、激しい興奮の状態が見られる。 母親とは細かい連携はできないが、親子で病院に行っていることは聞いている。	生徒の行動への望ましい対応が分からなかった。 スクールカウンセラーも関わるが、補導歴の中、成人との接点もあるため、県警察「少年相談・保護センター」による指導と連携を始めている。 対応について医師に聞きたいと保護者の了解を得る。	医師に会う。 医師としても学校生活での情報を得られてよかったとのこと。 「統合失調症」の疑いがあるとのこと。対応の仕方をご指導いただき、その後全教職員に周知し、改めた対応を始めることができた。 少しずつ落ち着き、進学後は落ち着いた高校生活が送れているとのこと。
一見、発達障害を抱えているようには見えないが、行動パターンやこだわりによるパニック状態が見られ、周りの生徒も支援したいが戸惑っている。 保護者の理解はある。	学年教師や学習補助員が対応してきたが進展しない。 さらに、市教育相談センター研修や情報提供から、考えられる対応をしてきたが行き詰まり、保護者の了解も得て、専門家による教員研修を実施。	研修会では、この生徒の「高機能自閉症」についての医療的内容と詳細にわたる対応法を学ぶ。 感情の制御ができなくなりそうになったら、すぐに決めた場所に行くことで、落ち着くようになった。この研修に対して保護者は感謝している。
親は夜間勤務があるため、生徒への対応は断片的で感情的指導が多かった。 親への暴力や物を壊す、他校生徒と深夜徘徊し警察の補導を受けるようになる。	親と連携を取りたいが、「逃げ」の姿勢があり、連絡も途絶えがち。 生徒は、反発心が強く教師の指導を受け入れない。	補導歴もあることから、学校として警察の生活安全課少年係に出向き、今後の対応や警察官の補導ではなく指導について依頼する。 市サポートチームシステムの少年補導員他でチームによる体制を作り、対応に当たっていただく。問題が減少。
若年性の糖尿病を小学校高学年で発症する。インシュリン注射を学校でもさせたいとのこと。	本人が接種できるように接種セットの管理。 本校教職員への周知と対応法について学習する。	1学期のうちに、専門医を講師に招き、病気のこと、周りの人の関わりなど、必要な研修の機会を設ける。

5 まとめ

多様な生徒への対応が求められている最近の教育現場や教育委員会関係者から「学級経営」について聴取するも、学級経営の進め方や方法的指導について学ぶ機会が少ない状況にあることに対して承知しているが、よりよい学級経営のための新たな対応・施策は始まっていない。

学級担任を持つことになった教師には、学年主任や周りのベテラン教師が親身になって助言をするが、年度初めや行事の対応、保護者会、家庭訪問等、その都度断片的な指導・助言になり、本稿3の(1)に示した「整備し運営する」学級経営・ホームルーム経営を人的側面・物的側面・運営側面について、年間計画に基づいた指導マニュアル等によって学ぼうではない。

例えば、中学校であれば学級経営・教科指導・道徳・総合的な学習の時間・学級活動・学校行事・生徒会活動・部活動等が年度初めから一気に始まり新学級担任の精神的負担は大きい。

学級経営上で承知すべき例を挙げると、

- ・必要なことの伝え方、学級集団や生徒個々に対して傾聴・受容や説諭の仕方などの生徒指導関連の技法
- ・年度当初の生徒との関係づくり、学級目標設定の仕方、係活動の在り方と生徒会活動とを関連づける組織の作り方、活気ある経営に結びつける「朝の会・帰りの会」の在り方、学級通信の書き方と発信の仕方、教室の掲示物を効果的にする教室経営、規律ある学級づくりと維持するための経営法、学年経営との具体的共有の仕方、各種の全体計画等の進め方などの具体的な経営内容細かい記載となると数え切れない数になるが、学習指導要領や解説(総則編・特別活動編)に学級経営・ホームルーム経営の捉え方など多くの記載があるため、これを基に各学校用のマニュアルや具体的対応例が各校あるいは教育委

員会として整備されることを期待したい。

【引用・参考文献】

- (1) 平成24年12月 文部科学省初等中等教育局「通常の学級に在籍する発達障害の可能性のある特別な教育的支援を必要とする児童生徒に関する調査」の結果
 - (2) 文部科学省「現在の教育に関する主な課題」
 - (3) 平成27年8月 中央教育審議会 道徳教育に係る評価等の在り方に関する専門家会議(第4回)会議録
 - (4) 平成15年3月 中央教育審議会「今後の特別支援教育の在り方について(最終報告)」
 - (5) 平成11年7月 調査研究協力者会議「学習障害児に対する指導について(報告)」
 - (6) 国立成育医療研究センター
 - (7) 有村久春編集 学級経営「実践チェックリスト」
 - (8) 『日本の学級集団と学級経営』河村茂雄著
- ※ 本稿内に引用を表示している場合は省略